

2016年7月調査分
(16年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①個人消費がやや鈍化しつつも、雇用・所得の改善から総じてみれば引続き底堅い範囲にあること、②企業の業績が円安修正・原油値戻し基調等から伸び悩み気配にあるものの、利益額・率レベルとしては高水準を保っていること、③県内の工事量が、豊富な官民プロジェクトや公共工事前倒し執行効果から前年を上回って推移していること等から、基調としては全体として緩やかな持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後3か月については、①企業業績の改善地合いが全体としては続くと見込まれること、②個人消費も雇用・名目所得増加などから底堅い範囲の動きが予想されること、などから基調としては引き続き緩やかな持ち直しを続けるとの見方が多い。もっとも輸出が7か月連続で前年割れとなるなど現時点では海外経済減速に歯止めが掛かっていない中で、イギリスのEU離脱も加わって金融市場の振れ幅も引続き大きいことなどが企業マインド・消費マインドに及ぼす影響等については、これまでよりもより精緻にみていく必要がある。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(6月実施)によると、4～6月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、1～3月期比+2.2改善と2期ぶりに改善した。製造業(同+3.8改善)、非製造業(同+0.8改善)ともに改善した。

個人消費をみると、雇用と賃金の底堅い動きに変化はないものの、金融市場の混乱などが引続き消費性向を押し下げている。株価の低迷を受けて新中間層(中間層と富裕層の間)の消費の勢いが弱まってきており、百貨店では一部高額品の動きが鈍化している。インバウンド関連では、成田周辺ホテルの稼働率が、来日客の地方分散化や都内ホテル増床の影響から前年を下回っているほか、免税売上も中国人の爆買い減少から前年割れとなっているものの、県内入込客数や売上高は、引き続き高い水準を保持している。自動車販売は、一般車では新型車投入効果がみられるが、軽自動車では燃費不正問題発覚もあって苦戦が続いている。

3月～5月の県内住宅着工戸数は10,380戸と、前年同期比8.9%減少した。「貸家」(同5.0%増)は増加したが、「分譲」(同27.3%減)、「持家」(同0.4%減)が減少した。消費増税前の駆け込み需要に加えマイナス金利の導入を追い風に住宅販売業者の間では受注増への期待感が高かったが、増税先送りが決定したことを受けてトーンダウンしている。16年度の県内公共工事請負額(5月までの累計)は前倒し執行効果から1,374億円(前年同期比39.5%増)と増加している。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は16年2月:96.4⇒3月:93.6⇒4月:95.8と一進一退の動きを続けている。4月の主力業種の動向をみると、鉄鋼(前月比6.5%増)、金属製品(同4.1%増)、化学(同3.0%増)などが増加した。

16年度の設備投資実績(全産業、6月調査)は、15年度実績比+7.2%増加した。期初計画比でも+2.8%増額されている。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、15年3月:1.06倍⇒4月:1.09倍⇒5月:1.13倍と改善が続いており、バブル経済崩壊直後の92年3月(1.12倍)以来24年2か月ぶりの高水準となっている。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、雇用と賃金の底堅い動きに変化はないものの、金融市場の混乱などが引続き消費性向を押し下げているように窺われる。株価の低迷等を受けて新中間層（中間層と富裕層の間）の消費の勢いが弱まってきており、百貨店では、高額品売上の一部に鈍化がみられている。中間層では日用品を中心に節約や低価格志向を続けており、①食品スーパーでは、会員向けポイント倍増デーに集客が伸びる、②コンビニエンスストアでは、おにぎり 100 円セールに人気が集まる、③外食産業では平日にお得なランチメニューを選ぶ顧客が増えつつある、④ホームセンターでは4月は熊本地震により防災備品や非常食の需要が高まり売上が伸びたが、日用品ではドラッグストアなど他業種との価格競争が継続している、⑤南房総宿泊施設では、平日の宿泊客が日帰り旅行へと流れる傾向がある、などの動きがみられている。

日用品への節約志向が強まる一方で、「ハレの日消費」は相対的になお堅調裡に推移している。千葉県が発表したGW期間中の観光入込状況によると、今年は曜日並びの影響で前年より2日少なかったものの、一日平均の前年比では主な観光・レクリエーション施設への入り込み客数が16.8%増、宿泊客数が7.4%増と増加した。飛び石連休であったため日帰り観光が好調で、県内唯一のライオン展示施設がオープンした動物園が前年比33.2%増と特に人気が高かった。宿泊では、首都圏から近場の宿泊地である南房総地域が一日平均前年比25.4%増と好調であった。最大10連休となったことから海外旅行者も多くみられた。成田空港の日本人出入国者数は前年比9.0%増と2年連続で増加した。

県内の外国人旅客の宿泊・消費動向をみると、都内のホテル増床や旅行客の地方分散化や中国における個人への関税引き上げの影響等から、成田地区のホテル稼働率や県内百貨店の免税売上高は前年を下回っているが、水準としては引続き高いレベルを保持している。

消費再増税は19年10月まで2年半先送りとする事が決定した。県内企業へのヒアリングでは、増税前の駆け込み需要が期待されていた住宅・自動車販売など耐久財の一部でマイナス影響、ホテルや外食などサービス業ではプラス影響と評価する向きが多い。

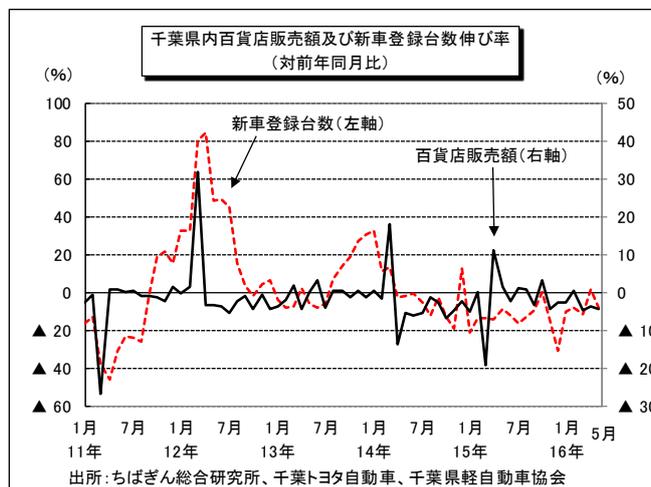
○百貨店

県内百貨店の4～6月売上高は前年割れが続いた。品目別にみると、飲食品や化粧品などの雑貨は堅調であるが衣料品が天候不順もあって苦戦している。価値観が多様化しファッションの流行を追い求めない傾向が強くなっていることから、曜日別（平日・休前日・休日）のコーディネート提案など、個々の消費者に向き合った具体的な商品・サービスの提供による需要掘り起こしなどに腐心している。堅調を続けていた富裕層も2極化し、上位層の消費は底堅いが年間カード購入額1～3百万円程度の「新中間層」の勢いが無くなってきている。

消費が伸び悩むなか、夏季セール開始日を前年より前倒し7月1日スタートとする百貨店が増加した。

○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、一般車における新型車投入効果から、4月は前年同月比1.8%増と6カ月ぶりに前年を上回ったが、5月：▲7.7%減、6月：▲7.3%減と再び減少に転じた。5月は熊本地震の影響で納期遅延が発生したほか、軽自動車燃費データの不正問題が発覚した影響もみられる（軽自動車登録台数5月：同▲22.8%減、6月：同▲27.2%減）。業界では、消費再増税前の駆け込み需要も見込めなくなったことから、今期の業績は前期に比べて厳しいとみる向きが多い。

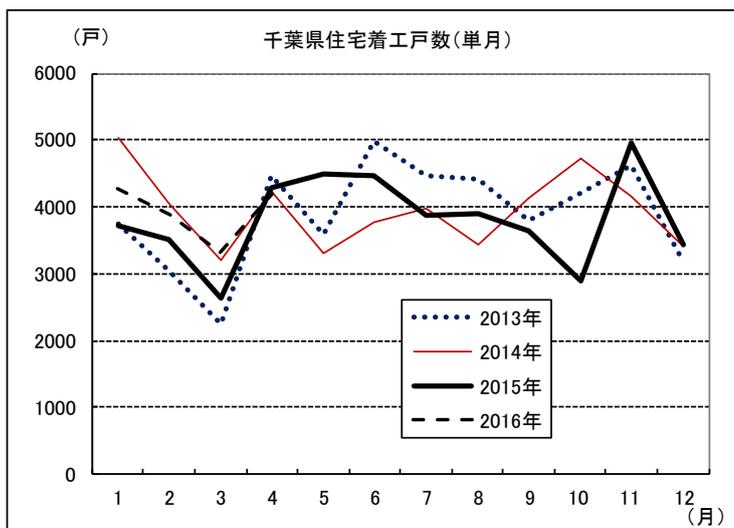


住宅・建設

3月～5月の県内住宅着工戸数は10,380戸と、前年同期比8.9%減少した。「貸家」(同5.0%増)は増加したが、「分譲」(同27.3%減)、「持家」(同0.4%減)が減少した。

消費増税前の駆け込み需要に加えマイナス金利の導入を追い風に住宅販売業者の間では受注増への期待感が高まっていたが、増税先送りを受けてトーンダウンしている。また、英国のEU離脱などに伴う世界的な先行き不透明感の強まりなどを背景に、当面内外金利が上昇する気配が感じられなくなったことから、「マイナス金利の導入直後のローン金利の低下のインパクトが薄れ、様子見ムードが広がっている。」との声も聞かれる。

15年度の県内公共工事請負額は、4,170億円と前年度比▲4.2%減少した。外環道のピークアウトなどから「国」が同▲23.9%減少したほか、「市町村」も同▲3.5%減となった。件数(同▲9.5%減)、請負額ともに前年度を下回ったが、請負額は過去10年間で3番目の規模となった。16年度は、前倒し執行効果から4～5月の累計額が前年同期比39.5%増となっている。

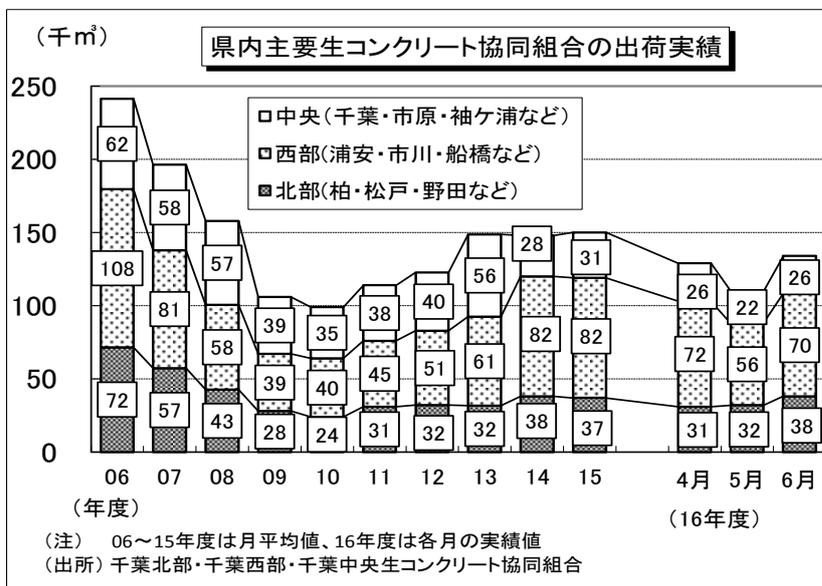


(出所)国土交通省

建 材

4～6月の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期を▲24.8%下回った。全体的に新規開発の動きが停滞気味であり、県内主要3協同組合とも出荷量が減少している。

西部地区は外環道千葉県区間向けの出荷がピークアウトする中で、代替する大型案件がみられないため、同▲31.7%減少した。北部地区も同様に大型案件の動きが鈍く同▲18.4%減となった。中央地区では、中型マンションなどの案件はあるものの、大手ゼネコン等が主導する大型開発案件には乏しく同▲10.0%減少した。先行きをみると、圏央道・埼玉県区間の全通(15年10月)や茨城県区間の全通(16年度内予定)効果を見越して、流山市や柏市など常磐自動車道沿いのエリアで大型物流施設の開発計画が相次いでいることから、これら案件の工事進捗に伴う需要顕現化が期待される。この間、骨材業者では20年東京オリ・パラに向けたインフラ開発需要を見据え、出荷の本格化時期に適正な販売価格設定ができるように今のうちから価格交渉を進める動きもみられる。

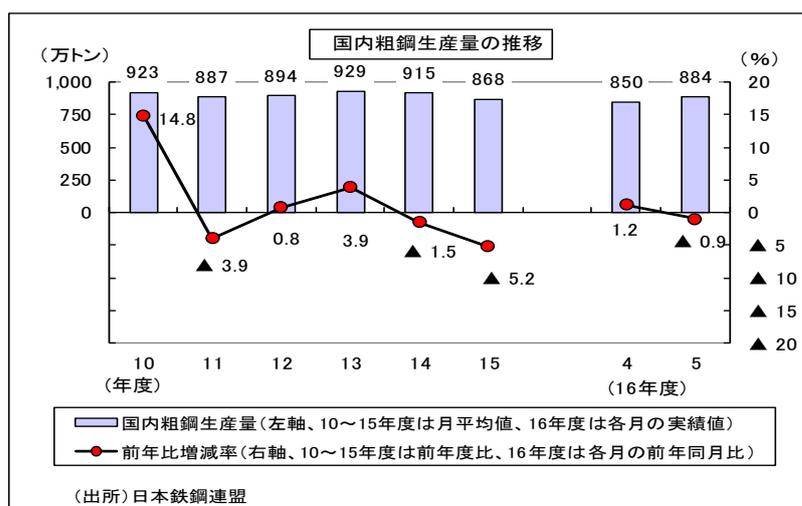


(注) 06～15年度は月平均値、16年度は各月の実績値
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

鉄 鋼

3～5月の国内粗鋼生産量は、26.0百万トン（前年同期比▲2.3%減）と、減産基調となっている。依然として中国産鋼材の国際市場への大量流出の影響は残るが、中国大手高炉メーカーである宝鋼集団と武漢鉄鋼集団とが事業統合協議を開始するなど、過剰生産抑制に向けた動きが始まっていることなどをを受けて、国際鋼材市況に底打ちの兆しがみられる。ただ、中国の過剰生産抑制に対する市場の不信感は根強く、「市況の本格的な底入れ確認は時期尚早で、確認にはなお時間を要する」との見方が多い。

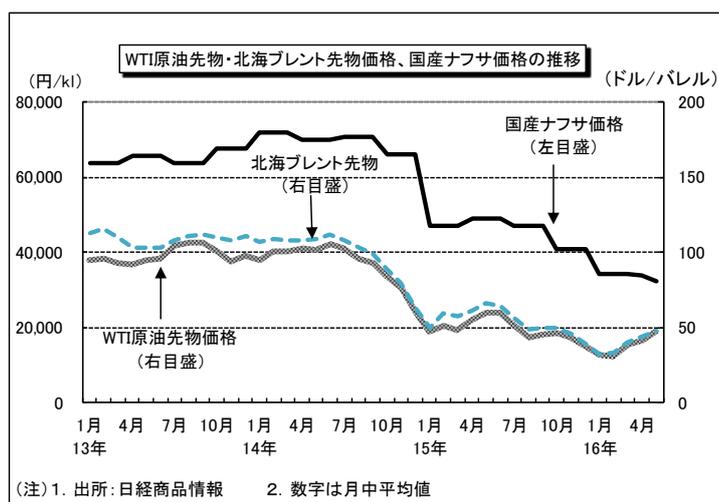
中小の鋼材流通加工メーカーでは、鉄スクラップ市況の反発などを受けて秋頃の東京オリ・パラ需要顕現化を含め、先行きへの期待感が高まっているものの、現時点では依然として回復を実感するには至っていない。中小加工業者の一部には資金繰り確保などから、加工賃の安値受注に走る動きもみられており、こうした動きが業界全体の経営環境悪化に拍車をかけている。浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査（16年5月）によると、足許の景況感について「増加・やや増加」と回答した企業の割合は僅か1.5%と低迷しており、景況感の回復にはなお時間を要するものとみられる。



石油 化学

石油化学業界の15年度業績は、原油安と円安効果から多くの企業で大幅増益となった。原油安から原料ナフサ価格が低位で推移する一方で海外エチレンプラントの設備トラブルが続き、エチレン価格の高止まりが続いて採算が改善した。また、円安により海外品の流入が抑制された影響も大きかった。今年度入り後も、原料ナフサ価格は前年に比べ低い水準で推移しているほか

(16年3月～5月は前年同期比▲約3割安)、国内外プラントの定期修繕入りなどから、国内エチレンプラントの稼働率も高水準が続いている(16年3月:95.2%→4月:96.5%→5月:97.1%)。もともと原油価格、為替相場とも前年とは逆の動きをしている中で、各社の16年度業績見通しには慎重な姿勢が目立つ。こうした中で、各社とも将来の競争力強化に向けた取り組みを急いでおり、5月26日には、コスモエネルギーホールディングス株式会社と丸善石油化学株式会社とが、世界的に需要が拡大している「水素化石油樹脂」(紙おむつなどの衛生材料で使用)の共同事業化(岡山県の荒川化学工業株式会社との合弁会社を設立)の検討開始を発表した。共同事業化で合意すれば、市原市のコスモ石油千葉製油所および丸善石油化学千葉工場の敷地内に水素化石油樹脂製造設備が新設される計画であり、石油精製と石油化学の連携による新たな取り組みとして注目される。



機 械（一般・電気）

県内の機械製造業では、期初に公表した今年度の業績見通しでは、海外経済減速を背景に全体的に慎重な先が目立った。もっとも足許の需要をみると、これまで中国や新興国景気低迷の影響が目立っていた建機製造業などからは「そろそろ落ち込みにも底がみられてきた」との声も聞かれるほか、電子部品製造業（電子部品・液晶パネル製造等）でも、秋発売のスマートフォン新モデル向けに生産水準を高めている先もみられる。輸出関連産業であるため、生産水準が回復に向かう先が見られる中であっても、収益面では予想以上の為替円高から採算が悪化する先も少なく、先行きについても、英国のEU離脱が為替相場や収益に与える影響を懸念する向きが多い。

6月6日、中小企業庁は、中小企業の設備投資を支援する「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（ものづくり補助金）」の15年度補正予算分の採択企業を発表した。今回からはIoTや最新モデルを用いた設備投資には補助上限額を引き上げる制度も加わり、全国から過去最多（1回当たりの募集ベース）となる2万4,011件の募集があった。千葉県内では、前年度（156件：第1次公募ベース）を上回る168件が採択されている。

食 料 品

食料品製造業界では、中間所得者層をはじめとする消費者の節約志向や低価格志向の高まりを受けて販売量・価格ともに伸び悩む先が少なくない。前年度までは単価が伸び悩む中でも品質に拘った高価格帯商品の売上が堅調で、収益を下支えしていたが、足許では高付加価値品市場にも一服感がみられ始めているとの声が多い。

かかるなか、県内の食料品メーカーでは、低価格化志向に応じたコスト削減努力のほか、高付加価値市場の開拓に一段と工夫を凝らす動きがみられている。あるメーカーでは、高齢化の進展や共働き世帯の増加といった消費市場の環境変化に目線を合わせて、ホームページ上で自社商品を使った簡便・省時間の調理メニューを紹介するなど、知恵を絞ってライフスタイルの変化に合わせた提案を行っている。

不 動 産

国税庁が7月1日に公表した15年分相続税路線価（1月1日時点）によると、県内約1万9,000地点の標準宅地の平均価格は前年比+0.4%と、3年連続で上昇した（上昇幅は前年の0.3%から拡大）。最高路線価の変動率を算出している13税務署のうち、変動率が前年を上回ったのは「船橋」（前年比+3.1%上昇）、「千葉東」（同+2.8%上昇）など6地点、横ばいが6地点、「銚子」（同▲1.2%下落）が下落した。前年の上昇率が最大だった成田市では、今年から最高路線価の所在地が変更となったために変動率は公表されなかったが、大型商業施設の開設や大学の開学など賑わい創出効果で、引続き地価は上昇基調とみられる。全体的にみると人口流入が進む都市部では地価の回復が進んでいるが、地方部では依然として地価反転の力は鈍く、県内で地価が二極化する動きには歯止めが掛かっていない。

マンション開発を中心に計画人口約1万人と首都圏最大級の住宅開発計画が進められている千葉市幕張新都心の「若葉住宅地区」において、計画の第一弾となる不動産の建設計画が明らかになった。住宅に店舗や児童福祉施設などをプラスした37階建ての複合施設で、住宅は637戸の大型供給が予定されており、19年4月の完成をめざして7月に着工した。幕張新都心を含む千葉市美浜区の住宅地は、東日本大震災で液状化被害を受けたことから地価下落が続いているが（1月1日時点公示地価は、前年比▲0.9%）、今後の開発計画の進展が周辺の不動産相場に及ぼす効果が注目される。

雇 用

県内の雇用環境は改善基調が続いており、有効求人倍率（季節調整値）は、3月：1.06倍 → 4月：1.09倍 → 5月：1.13倍と3カ月連続で上昇し、92年3月以来24年ぶりに1.1倍を超える水準となった。

一方、雇用に比べて回復が遅れていた賃金の動きをみると、県内の賃金指数（従業者数30名以上の事業所）は、2月：前年同月比1.1%増 → 3月：同4.0%増 → 4月：同0.6%増と、安定的な伸びを示すには至っていないものの、前年同期比プラスが定着しつつある。一方、零細企業を含む5名以上の事業所ベースでは前年同月比プラス定着には至っていない（同2月：0.9% → 3月：2.3% → 4月：▲0.2%）。この間、県内企業の16年度の賃上げ率は1.63%と、景気不透明感が強まる中であっても人手確保意欲の強さから、ほぼ前年度実績（1.78%）並みとなり、今後の賃金の動きが一層注目される。



農 業

3月～5月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は6.5万トンと前年同期比0.4%増加した。大きな天候の崩れがなく、気温も平年より高く推移したために生育が進み、キャベツ、にんじん、トマトなどで出荷が前年を上回った。出荷が順調であったため、価格は全体的に軟調裡に推移し、単価（187円）は同▲1.5%下落した。

県内の米価の推移をみると、全国的に飼料米への転作促進が進んでいることから5月の15年産米（県産コシヒカリ）の相対取引価格（玄米60kg税込）は1万2,570円と、14年産米の前年同月比5.8%上昇した。千葉県の15年度の飼料用作付面積は約4,000haで前年度の約3.5倍に拡大し、その分主食米の作付が減少した効果が表れている。

千葉県は4月7日、「花植木振興計画」を初めて策定した。千葉県の13年の花きの産出額（189億円）は全国第2位、植木の出荷額（74億円）は全国第1位と国内で大きな地位を占めているが、国内需要が伸び悩みつつある中で生産者数も減少傾向にある。県では東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機と捉えて、成田空港やホテル等での展示など需要拡大が期待できる海外向けのPRを強化しつつ、輸出拡大を梃子にして20年の花き類産出額を13年比15%増、植木類出荷額を同16%増とする目標を策定した。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は8.1万トン（前年同期比14.0%増）、水揚高は70.0億円（同0.4%増）で、ともに前年を上回った。魚種別にみると、同期間のサバの水揚げ量は1.1万トンと前年同期比▲57.1%減少したが、イワシが6.1万トン（同83.9%増）と大幅に増加した。イワシの水揚げ増加は、海水温上昇によるプランクトン増加や太平洋岸に黒潮が接近したことで回遊量が増えたことが主因とみられ、脂乗りも良く、在庫量・質ともに良好な水準であった。

この間、円安効果から水産卸売・加工業者にとって収益の大きな柱になりつつあった輸出事業では、年明け以降の円高基調を受けて先行き不透明感が高まっており、一部の業者からは、先行きの見通しづらさが新規設備投資の抑制につながっているとの声も聞かれている。